

無認可保育施設における死亡事故 の要因に関する研究

(分担研究：小児の障害につながる傷病に関する研究)

岡本善之

要約：ベビーホテル問題がマスコミでとりあげられ、無認可保育施設の問題が世間の耳目を集めたが、これは「児童福祉法の一部を改正する法律」（昭和56年6月15日、法律87号）となり、「無認可児童福祉施設に対する報告徴収及び立ち入り調査」が行われるようになっていく。しかし、新聞等にこのような施設における事故が散見する。ここでは、行政による指導・勧告が行われるようになった57年以降の事故について調べ、その要因について考察する。

見出し語：無認可、保育施設、57年度、新聞報道、乳幼児、死亡事故、年4～9、0歳8割、窒息、SIDS、体力低下、無資格、18未満、高齢者、狭い環境、長時間、終日保育、過密保育、問題多い

研究方法：昭和57年以降に新聞で報道された無認可保育施設（ベビーホテル、無認可保育所・室、未認可保育所、共同保育所・室、家庭福祉員制度によるものなどで、公的補助があるものと、無いものがある）での死亡事故について調べ、事故の要因について考察した。新聞報道は、月刊切り抜き「子どものからだと心」「福祉情報」アイオーエム、に集録されているものによった。ここには、朝日・毎日・読売・日本経済・サンケイ新聞および主要地方紙などからの記事が掲載されている。

結果：上記の方法により、昭和57年1月26日から62年1月25日までについてみると、32

件の事故があり、その内容は次のようである。

1) 各年事故件数

昭和57年	58	59	60	61	62
	9件	6	4	8	4

62年は1月25日までの分。合計

2) 各月事故件数

1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1件	4	2	2	3	2	3	1	3	3

11 12月 合計

4 4件 32

3) 事故発生時間

7時台	8	9	10	11	12	13	14
1件	2	3	1	3	3	1	4

15 16 17 18 19 不明 合計

4 5 1 1 1 2 32

午後2時から4時までの時間帯で13件(40.6%)

を占める。

4) 年齢・性別

年齢	男	女	合計	
生後2カ月	3件	1件	4件	6カ月未満児 13件 (40.6%)
3	3	1	4	
4	1	3	4	
5		1	1	
6	4		4	6~11カ月児 12件 (37.5%)
8	1	1	2	
10	2	1	3	
11	2	1	3	
1歳	3	2	5	0歳児で 25件 (78.1%)を占め
2		1	1	
3		1	1	
合計	19	13	32	る

5) 事故発生時に保育者などがそばにいたか
いた3件 いない11件 他は記述がなく不明

6) 公的助成等を受けていたか
いた4件 他は記述がなく不明

7) 事故(異常)の発見者

経営者・所長・園長	7件
保母・職員・保母見習	11
経営者または園長の妻	2
経営者の娘(11歳)	1
迎えにきた祖母	1
	他は記述がなく不明

8) 死因(推定を含む)

SIDS(乳幼児急死症候群)	7件	(21.8%)
吐物による窒息	6	14件 (43.7%)
吐物以外のものによる窒息	5	
窒息	3	3件 (9.3%)
頭部陥没骨折	1	
外傷性くも膜下出血	1	
外因性脳障害	1	
肺炎	2	3件 (9.3%)
急性呼吸不全	1	
溺死	1	
圧死	1	
不明	3	合計 32

9) 作因(原因)

ミルクなどの吐物(窒息)6件 SIDS 7件

布団(窒息) 4 外因性頭部障害 3
避難車(窒息) 1 呼吸障害 3
床(転落し衝突) 1 他は記述なく不明
大型テレビ(圧死) 1
水(溺死) 1

10) 事故発生・発見時の状態

(ベッドの上で)うつ伏せになりぐったり 9件
ベッドの上でぐったり 5
うつ伏せでミルクなどを吐きぐったり 3
ミルクを飲んで寝入っていて 3
転落(ソファから、ベッドから、水がめに) 3
ベッドで仰向けの状態で 2
頭から布団をかぶせ手で押さえられ 2
倒れた大型テレビの下敷き 1
避難車の本体と取っ手の間に首を挟まれ 1
突き飛ばされて 1
不明 2

(合計) 32

11) 事故児の事故前の状態

喘息の持病があり、2、3日前から風邪(3歳女、吐物による窒息)。
日ごろ喘息がみ(11カ月男、SIDS)。
気管支炎で発熱、通院中(2カ月男、うつ伏せで)。
2週間前まで風邪で入院(11カ月男、肺炎)。
他は、特に変わったことがなかった等や記述なし。

12) 保育者の人数・資格など

「3カ月~2歳8カ月の乳幼児を一人でみる」
「0~6歳17人を園長と職員2(60歳とアルバイト17歳)でみる」「保母資格は60歳の職員だけ」「幼児3人を一人で7:30~17:30頃までみる」「乳児1と幼児3を一人でみる(市指定家庭保育室)」「0歳10、1歳2の12人を8時から18時まで3人でみる(保母資格は2人)」「所長と保母の2人で10人をみる」「職員12人(保母資格10人)が24時間体制で90人の乳幼児を保育」「75歳の乳児係、また80歳近い高齢者が働いていた」等の記述がある。

13) 母親の職種

看護婦2、地方公務員1、飲食店主婦1、他は記述無

14) 施設・設備的状况

「2DKの都営住宅の一室に2～11カ月児11人収容」「ソファ2つを向かい合わせ1歳1と幼児2を寝かせておいたところ1歳児が床に落ち死亡」「6畳2間にベッド4を置き10人預かる」「12畳と3畳にベビーベッドを並べ10人ほどの乳幼児を預かる」「木造平屋54平方メートルで乳幼児28人を預かる」

考察：ここにみる事故死は、全国紙および主要地方紙等で報道されたものであるが、すべてのものをのせていないと思われる。ベビーホテル問題が社会問題化したとき、朝日新聞の全国調査による掘り起こしなどもあって1980年には27例と他の年に比べ極めて多い報道があったことなどはこのことを示していると思われる。掘り起こしがあれば、死亡事故件数は何倍かになるのではないかと思われる。認可保育所の0歳児定員が少ない保育料が高い、保育時間が短い等の理由で、無認可に0歳が集まるため0歳児の事故が多くなると思われるが、死亡事故発生率は認可の場合と比べるとかなり高いものと思われる。認可での園児死亡件数は57年度5、58年度15、59年度7で、57年度以外は認可の方が多いが、認可ではこれが実数であり、61年6月1日現在で22884か所、園児1772484人を保育していることから考えると死亡事故発生率は遙かに低いといえるであろう。無認可では、窒息などの事故を起こしやすい0歳が多い、保育者の人数、資格、勤務条件などでかなり無理がある、施設・

設備にもかなり無理がある、保育時間が一般に長い、夜間保育・24時間保育・病児保育などを行っているところもかなりある等のために事故が多くなるものと思われる。無認可の問題は、公的保育の在り方とも関連して、十分に考えていかなければならないものと思われる。

文献

- 1) 岡本善之：保育園児の事故のなりたちに関する事例的研究：日本教育心理学会第27回総会発表論文集、234-235、1985
- 2) 岡本善之：心理発達と子供の事故：小児保健研究、45(3)、252-255、1986
- 3) 岡本善之ら：ニュー・幼児の健康、ぎょうせい、1986
- 4) 岡本善之：保育所における事故とその対策——事例と問題点を中心として——：児童安全研究、14(1)、2-12、1987
- 5) 岡本善之：保育所における子どもの安全管理・指導：子どもと家庭、23(11)、6-12、1987
- 6) 岡本善之：保育園児の事故に関する研究——事故増加の要因についての一考察——：日本心理学会第51回大会発表論文集、813、1987
- 7) 岡本善之：乳幼児の事故に関する研究——無認可保育施設における事故の要因について——：日本教育心理学会第29回総会発表論文集、152-153、1987
- 8) 岡本善之：公立保育所長と私立保育所長の保育観等の差異について：日本社会心理学会第28回大会発表論文集、104、1987



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:ベビーホテル問題がマスコミでとりあげられ、無認可保育施設の問題が世間の耳目を集めたが、これは「児童福祉法の一部を改正する法律」(昭和56年6月15日、法律87号)となり、「無認可児童福祉施設に対する報告徴収及び立ち入り調査」が行われるようになっていく。しかし、新聞等にこのような施設における事故が散見する。ここでは、行政による指導・勧告が行われるようになった57年以降の事故について調べ、その要因について考察する。